

【表1】国民健康保険税平成29年度・30年度調定額と収納額

(円)

内訳	29年度保険税			調定額差引 (30-29)	30年度保険税			
	調定額	収納額	収納率		内訳	調定額	収納額	収納率
現年度分	2,185,315,800	2,091,822,015	95.7%	-25,772,300	現年度分	2,159,543,500	2,071,270,400	95.9%
滞繰分	436,481,005	129,767,366	29.7%	-68,004,135	滞繰分	368,476,870	117,625,991	31.9%
計	2,621,796,805	2,221,589,381	84.7%	-93,776,435	計	2,528,020,370	2,188,896,391	86.6%

平成30年度国分寺市国民健康保険特別会計 歳入歳出決算額

【表2】国民健康保険被保険者数等(各年3月31日現在)

	29年度A		30年度B		増減(B-A)	率(B/A)
	人	世帯	人	世帯		
被保険者数	24,437		23,907		-530	97.83 %
加入世帯数	16,580		16,420		-160	99.03 %

【表3】平成30年度歳入

(単位:円)

歳入	当初予算額 ①	補正額 ②	予算現額 ③	決算額 ④	対予算 (④-③)	29年度決算額 ⑤	前年度増減 (④-⑤)	決算額と予算現額との差の説明 ④-③	前年度決算額との差の説明 ④-⑤
国民健康保険税	2,155,963,000	0	2,155,963,000	2,188,896,391	32,933,391	2,221,589,381	▲ 32,692,990	加入者の減少により調定額が想定よりも減ったが、想定よりも収納率が上がったため、予算現額に対して32,933,391円の増となった。	加入者の減少等により調定額が93,776,435円減となったが、収納率が上がったため、32,692,990円の減に留まった。
一部負担金	1,000	0	1,000	0	▲ 1,000	0	0	科目存置	
国庫支出金	1,000	0	1,000	41,000	40,000	2,259,718,936	▲ 2,259,677,936	災害臨時特例補助金の交付があったため。	療養給付費等負担金等が歳入の国民健康保険事業費納付金の算定に組み込まれることとなったため大幅に減少した。
都支出金	7,216,197,000	▲ 15,704,000	7,200,493,000	6,972,624,405	▲ 227,868,595	823,873,001	6,148,751,404	補正額は主に都費補助金の減額による。都繰入金(2号分)が予算より41,350,000円多く交付されたが、都支出金の大部分は歳入の保険給付費を賄うために交付されるものであり、歳入が想定ほど伸びなかったため、それに伴いこの歳入科目も伸びなかった。	国民健康保険制度の都道府県化により、歳入の保険給付費に要した経費の大部分を都支出金として交付されることとなったため、大幅に増加となった。
繰入金	1,352,215,000	116,285,000	1,468,500,000	1,463,469,661	▲ 5,030,339	1,851,230,892	▲ 387,761,231	年度途中の歳入歳出状況からその他繰入金について増額補正をし繰入れたが、保険税収納率等の影響から結果的に繰入超過となった。出産育児一時金については、想定より伸びず、出産育児一時金もこれに伴い伸びなかった。	国民健康保険制度の都道府県化により、保険給付費の大部分が都の交付金により賄われることとなり、医療費の支払いの財源として医療費の伸びを見込んだその他繰入金の予算計上を必要がなくなったため。
繰越金	1,000	527,802,000	527,803,000	527,802,058	▲ 942	240,205,421	287,596,637	平成29年度決算が黒字となったため同額を補正し、予算通りの執行となった。	平成28年度決算と平成29年度決算の黒字額の差。
諸収入	25,967,000	94,176,000	120,143,000	131,746,280	11,603,280	35,139,477	96,606,803	第三者納付金が見込みより多かったため。	療養給付費交付金過年度交付分と第三者納付金の増による。
療養給付費等交付金	0	0	0	0	0	100,401,880	▲ 100,401,880		国民健康保険制度の都道府県化により、科目がなくなった。
前期高齢者交付金	0	0	0	0	0	2,395,056,212	▲ 2,395,056,212		国民健康保険制度の都道府県化により、科目がなくなった。
共同事業交付金	0	0	0	0	0	2,718,779,229	▲ 2,718,779,229		国民健康保険制度の都道府県化により、科目がなくなった。
計	10,750,345,000	722,559,000	11,472,904,000	11,284,579,795	▲ 188,324,205	12,645,994,429	▲ 1,361,414,634		

【表4】平成30年度歳出

(単位:円)

歳出	当初予算額 ⑥	補正額 ⑦	予備費支出 及び流用増 減	予算現額 ⑧	支出済額 ⑨	予算残額 (⑧-⑨)	29年度決算額 ⑩	前年度増減 (⑨-⑩)	予算現額と決算額との差の説明 ⑧-⑨	前年度決算額との差の説明 ⑨-⑩
総務費	79,274,000	▲ 783,000	0	78,491,000	73,484,922	5,006,078	96,198,230	▲ 22,713,308	被保険者の減少に伴い、郵送料の残額が見込まれたため役務費を減額補正したが、不用額が生じた。	保険証の一斉更新がなかったことやシステム改修が減ったことなどにより、22,713,308円の減となった。
保険給付費	7,054,154,000	0	0	7,054,154,000	6,707,997,732	346,156,268	6,767,747,409	▲ 59,749,677	医療費が見込みより減少したため、予算と決算に差が生じた。	国保加入者数及びレセプト件数の減少に伴い、59,749,677円の減少となった。
国民健康保険 事業費納付金	3,470,378,000	0	0	3,470,378,000	3,470,376,046	1,954	0	3,470,376,046	当初予算は東京都からの通知による。予算どおりの執行となった。	
共同事業拠出金	3,000	0	0	3,000	1,260	1,740	2,834,101,882	▲ 2,834,100,622	想定より、一般被保険者から退職被保険者への切り替え対象者がいなかったため、予算と決算に差が生じた。	国民健康保険制度の都道府県化により、この科目は一般被保険者から退職被保険者へ適用するための資料作成成分のみとなったため。
保健事業費	126,324,000	▲ 12,003,000	0	114,321,000	101,818,918	12,502,082	104,953,503	▲ 3,134,585	特定健康診査について、受診者数が見込みより少なかったため減額補正したが、受診期限が2月末日であり、年度後半の受診者数を見込めず不用額が生じた。	健診受診者数、保健指導対象者及び利用者数(初回面接)ともに前年度と比べて減少した。
公債費	208,000	0	0	208,000	0	208,000	0	0	当初見込んでいた借入れを行わなかった。	当初見込んでいた借入れを行わなかった。
諸支出金	17,004,000	735,345,000	0	752,349,000	751,794,290	554,710	325,667,114	426,127,176	平成29年度決算黒字分の一般会計への繰出及び国庫支出金確定精算等に伴う返還金の増額補正を行った。	国庫支出金確定精算等に伴う返還金及び前年度決算黒字分の一般会計への繰出の差。
予備費	3,000,000	0	0	3,000,000	0	3,000,000	0	0		
後期高齢者支援金	0	0	0	0	0	0	1,405,396,994	▲ 1,405,396,994		国民健康保険制度の都道府県化により、科目がなくなった。
前期高齢者納付金	0	0	0	0	0	0	5,154,668	▲ 5,154,668		国民健康保険制度の都道府県化により、科目がなくなった。
老人保健拠出金	0	0	0	0	0	0	26,969	▲ 26,969		国民健康保険制度の都道府県化により、科目がなくなった。
介護納付金	0	0	0	0	0	0	578,945,602	▲ 578,945,602		国民健康保険制度の都道府県化により、科目がなくなった。
計	10,750,345,000	722,559,000	0	11,472,904,000	11,105,473,168	367,430,832	12,118,192,371	▲ 1,012,719,203		

歳入計-歳出計	0	0	0	0	179,106,627	-	527,802,058	-
---------	---	---	---	---	-------------	---	-------------	---

(歳入-歳出)

179,106,627